



2024年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年10月16日

上場会社名 株式会社アクアライン 上場取引所 東
コード番号 6173 URL <https://www.aqualine.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大垣内 剛
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 加藤 伸克 (TEL) 03-6758-5588
四半期報告書提出予定日 2023年10月16日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年2月期第2四半期の連結業績(2023年3月1日~2023年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期第2四半期	2,449	11.4	△60	—	△50	—	△16	—
2023年2月期第2四半期	2,199	71.4	△209	—	△201	—	△166	—

(注) 包括利益 2024年2月期第2四半期 △45百万円(—%) 2023年2月期第2四半期 △182百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2024年2月期第2四半期	円 銭 △6.51	円 銭 —
2023年2月期第2四半期	円 銭 △77.75	円 銭 —

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2024年2月期第2四半期	百万円 1,877	百万円 89	% 1.3
2023年2月期	2,021	135	2.0

(参考) 自己資本 2024年2月期第2四半期 23百万円 2023年2月期 40百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年2月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00
2024年2月期	—	0.00	—	—	—
2024年2月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年2月期の連結業績予想(2023年3月1日~2024年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,182	13.3	128	—	139	—	132	—	50.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

— (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 —社(社名)—、除外 1社(社名) 株式会社アーム

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年2月期2Q	2,636,600株	2023年2月期	2,636,600株
2024年2月期2Q	36,367株	2023年2月期	36,316株
2024年2月期2Q	2,600,256株	2023年2月期2Q	2,136,284株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
3. その他	9
継続企業の前提に関する重要事象等	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい状況が徐々に緩和され、持ち直しの動きが見られました。

当社グループを取り巻く経営環境につきましては、少子高齢化という人口構造の変化により、新設住宅着工戸数の減少が予測されており、既存住宅の平均築年数は上昇しております。そのため、住宅の老朽化と共に、水まわりのトラブルを含む住宅の不具合は増える傾向にあります。

このような環境のもとで、当社グループは、2021年8月に消費者庁からの行政処分を受けたことに伴い、コンプライアンス体制の構築・強化及び加盟店・協力店に対する「水まわりサービス支援事業」を中心にビジネスモデルの移行を行いました。また従来から実施しているマネタイズや加盟店及び協力店向け支援サービスとして、研修などのサービスを開始しております。

なお、当社の連結子会社であった株式会社アームは、2023年4月に株式を譲渡したことに伴い連結の範囲から除外しております。なお、連結の範囲から除外したことに伴い、フィットネス事業を報告セグメントから除外しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高2,449,842千円（前年同期比11.4%増）となりました。営業損失は60,104千円（前年同期は209,117千円の営業損失）、経常損失は50,082千円（前年同期は201,433千円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は16,922千円（前年同期は166,103千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントごとの状況は次のとおりであります。

・水まわりサービス支援事業

加盟店支援の体制強化に注力いたしました。また、現場サービススタッフ数の減少、半導体不足による水まわり商品の納品遅延の影響もあったため業績は低調に推移しました。なお、現在は仕入商品の再選定を行い納品遅延の影響は軽微となっております。また、現場サービススタッフ数の増員を進めております。

以上の結果、当事業の売上高は1,415,748千円（前年同期比4.0%減）、営業損失は77,217千円（前年同期は222,199千円の営業損失）となりました。

・広告メディア事業

2022年11月に株式会社生活救急車（旧社名、駆けつけ事業準備株式会社）の株式を取得しており、事業としては主にタウンページを中心に広告の掲載を行い集客していることから広告メディア事業に追加しております。

以上の結果、当事業の売上高は219,672千円（前年同期比120.0%増）、営業損失は40,051千円（前年同期は35,090千円の営業損失）となりました。

・ミネラルウォーター事業

新型コロナウイルス感染症に伴う活動制限の緩和もありホテルを納品先としたプライベートブランド商品の販売が回復しました。また、保存期間の長い備蓄用保存水需要の高まりを受け7年保存可能な保存水の販売や、SDGsへ取り組む企業からの需要の高まりからアルミ缶ミネラルウォーターの販売が好調に推移しました。

以上の結果、当事業の売上高は814,421千円（前年同期比35.8%増）、営業利益は57,128千円（前年同期比16.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産の額は、前連結会計年度末に比べ144,497千円減少し、1,877,493千円となりました。これは主に、売掛金が224,489千円増加したものの、未収入金が263,420千円、現金及び預金が75,776千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債の額は、前連結会計年度末に比べ98,473千円減少し、1,787,931千円となりました。これは主に、短期借入金100,000千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の額は、前連結会計年度末に比べ46,024千円減少し、89,561千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金が16,922千円、非支配株主持分が29,069千円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年2月期の通期の業績予想につきましては、2023年4月14日付の「2023年2月期 決算短信」で公表しました内容に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	129,341	53,565
売掛金	655,759	880,248
商品及び製品	28,976	31,039
原材料及び貯蔵品	106,440	118,349
未収入金	383,330	119,909
その他	191,551	172,611
貸倒引当金	△1,233	△2,337
流動資産合計	1,494,166	1,373,386
固定資産		
有形固定資産	101,094	83,091
無形固定資産	64,359	63,878
投資その他の資産		
その他	373,011	427,770
貸倒引当金	△10,641	△70,633
投資その他の資産合計	362,369	357,136
固定資産合計	527,824	504,106
資産合計	2,021,990	1,877,493
負債の部		
流動負債		
買掛金	139,365	204,511
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	180,000	180,000
短期借入金	100,000	—
1年内返済予定の長期借入金	186,752	178,412
未払金	483,160	529,678
未払法人税等	2,115	4,419
預り金	310,784	320,646
賞与引当金	3,387	5,514
工事補償引当金	785	685
その他	138,187	143,035
流動負債合計	1,544,538	1,566,904
固定負債		
長期借入金	263,028	177,972
その他	78,839	43,055
固定負債合計	341,867	221,027
負債合計	1,886,405	1,787,931

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	415,791	415,791
資本剰余金	335,791	335,791
利益剰余金	△687,569	△704,492
自己株式	△23,393	△23,425
株主資本合計	40,620	23,665
非支配株主持分	94,964	65,895
純資産合計	135,585	89,561
負債純資産合計	2,021,990	1,877,493

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年3月1日 至2023年8月31日)
売上高	2,199,106	2,449,842
売上原価	1,194,267	1,450,889
売上総利益	1,004,839	998,952
販売費及び一般管理費	1,213,956	1,059,056
営業損失(△)	△209,117	△60,104
営業外収益		
受取利息	42	4,784
受取手数料	12,950	9,292
助成金収入	978	—
その他	646	1,460
営業外収益合計	14,618	15,538
営業外費用		
支払利息	6,621	5,141
その他	312	374
営業外費用合計	6,934	5,515
経常損失(△)	△201,433	△50,082
特別利益		
固定資産売却益	850	1,607
投資有価証券売却益	1,020	—
関係会社株式売却益	4,643	64,179
保険解約益	11,396	—
特別利益合計	17,909	65,787
特別損失		
固定資産売却損	—	49
貸倒引当金繰入額	—	60,000
特別損失合計	—	60,049
税金等調整前四半期純損失(△)	△183,524	△44,344
法人税、住民税及び事業税	702	1,647
法人税等調整額	△1,669	—
法人税等合計	△966	1,647
四半期純損失(△)	△182,557	△45,991
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△16,453	△29,069
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△166,103	△16,922

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
四半期純損失(△)	△182,557	△45,991
四半期包括利益	△182,557	△45,991
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△166,103	△16,922
非支配株主に係る四半期包括利益	△16,453	△29,069

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、過年度より継続して営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上しており、また、当第2四半期連結累計期間においても、「水まわりサービス支援事業」へビジネスモデルを移行したものの加盟店等でのスタッフが不足していること、及び入電数の回復が当初見込みからは緩やかなものとなったことにより、引き続き営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しております。

四半期連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、以下の対応を図ってまいります。

1. 事業収支の改善

「水まわりサービス支援事業」として、当社正社員スタッフが修理等のサービスを提供することなく加盟店スタッフが通信販売形式によりサービスを提供し、当社はコールセンター業務等加盟店支援業務を行う加盟店ビジネスモデルに移行し、加盟店数を増やしております。また、加盟店増加に伴い加盟店契約の見直しを行い収益の改善に努めております。当社は創業28年のノウハウを活かし加盟店支援業務及び加盟店従業員に対する技術・マナー支援等に注力し、加盟店営業部の設置やコンプライアンス・法務セクションを創設する等コンプライアンス体制を構築し、加盟店向けのサービス向上に努めております。合わせて、当社グループ全体の収益力を向上させるため、コールセンター業務等の効率的な運営を行い、経費の見直しや固定費の削減に努め事業収支の改善を図ってまいります。

また、加盟店でのスタッフの新規採用にも支援プランを策定し、採用及びスタッフへの教育が円滑に行われるようサポートサービスの展開も進めてまいります。

2. 資金繰りの安定化

当第2四半期連結会計期間末において現金及び預金は53,565千円であり、前連結会計年度末に比べ75,776千円減少しております。このような状況の中、取引金融機関などに対して、資金支援の要請をしております。

上記施策を推進し、事業収支の改善と資金繰りの安定化を図り、当該状況の解消、改善に努めてまいります。しかしながら、これらの対応策は実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、過年度より継続して営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上しており、また、当第1四半期連結累計期間においても、「水まわりサービス支援事業」へビジネスモデルを移行したものの加盟店等でのスタッフが不足していること、及び入電数の回復が当初見込みからは緩やかなものとなったことにより、引き続き営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しております。

四半期連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、事業収支の改善と資金繰りの安定化を図り、当該状況の解消、改善に努めてまいります。なお、詳細については、前記「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(継続企業の前提に関する注記)」に記載のとおりです。しかしながら、これらの対応策は実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。